

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況と自己評価

令和5年度分充当	交付決定額 (円)
1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	184,063,492
2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	431,882,000
合計	615,945,492

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

No	事業名	当交付金 充当額 (円)	事業対象者独自 で申請する必要 性の有無	事業の概要	申請(引換)率 (申請(引換)者数/事業対象数(上限数)) *申請(引換)が必要な事業のみ	事業実施による自己評価
1	令和5年度広陵町低所得世帯支援給付金	【低所得世帯給付金】 74,460,000円 【事務費】 6,127,536円	無	コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯及び家計急変世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	92.20% 2,482世帯(住民税非課税世帯)/ 2,692世帯(家計急変世帯)	国の制度に基づき、住民税非課税世帯及び家計急変世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持することができた。
2	広陵町地域振興券事業	【重点交付金分】 102,970,956円 【通常交付金分】505,000円	有	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び子育て世帯の消費の下支え並びに原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗で使用可能な地域振興券5,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき4,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	換金率：96.32% 地域での消費額：181,867千円 登録店舗数：172店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：全額繰越)

3	令和5年度広陵町低所得世帯支援給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 2,558世帯×70,000円 =179,060,000円 【事務費】 4,381,000円	無	物価高が続く中で住民税非課税の低所得者世帯へ一律70,000円を給付することで生活の支援を行う。	95.66% 2,558世帯/2,674世帯	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
4	令和5年度広陵町低所得世帯支援及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 住民税均等割のみ課税世帯分 674世帯×100,000円 =67,400,000円 【事務費】 9,605,000円 (子ども加算と合算分)	無	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等へ一律10万円を給付することで生活の支援を行う。	93.63% 647世帯/691世帯	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
5	令和5年度広陵町低所得世帯及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】【繰越事業】	【交付金】 子ども加算 656人×50,000円 =32,800,000円	無	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯へ18歳以下の子ども1人当たり50,000円を給付することで生活の支援を行う。	100% 556人/556人	国の制度に基づき、低所得の方々の生活を維持することができた。
6	広陵町地域振興券発行事業	4,608,000円	有	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費の下支え及び原油価格・物価高騰の影響で売上が減少している町内事業者を下支えする取り組みとして、登録された町内店舗のみで使用可能な地域振興券3,000円分を全世帯に、18歳以下の子ども1人につき3,000円分を追加で配付することで生活の支援を行う。	事業終了日：令和6年7月26日 (換金事業者 事業完了報告日) 事業費：67,063,111円 換金率：95.58% 地域での消費額：116,650千円 登録店舗数：170店舗	物価高騰などの影響を受けた町民、子育て世帯の消費の下支えとなり、地域振興券の使用登録店舗である町内事業者の販売支援となることで町内全体の消費を活性化する有効な事業であった。
7	学校給食に係る保護者負担の抑制と質の低下防止支援事業	9,803,000円	無	学校給食に係る給食費値上げによる保護者負担の抑制と質の低下を防止するため、学校給食に係る賄い材料費に町交付金を充当することで、保護者負担額を軽減する。		保護者の経済的負担軽減の支援策として、有効な事業であった。
8	広陵町中小企業・小規模企業デジタル化推進補助金	1,464,000円	有	物価高騰に対応するため、町内中小企業・小規模事業者に対して、デジタルツール活用による業務フローの改善や業務効率化等、事業再構築にかかるWebサイトやECサイト、動画コンテンツの作製・リニューアルに係る費用等、事業者の生産性向上に寄与するITツールの導入に関する経費を一部補助する。	交付事業者：6件	アフターコロナ対策として、生産管理、就業管理のデジタル化や情報発信のためのホームページ作成など事業者の生産性向上を支援策として有効であった。

※当交付金充当額については、未完了事業も含まれているため暫定数値となります。